

令和6年度エネルギー需給構造高度化対策調査等事業
(再生可能エネルギー固定価格買取制度等における
賦課金単価算定の精緻化に向けた分析等調査)

調査報告書

MRI 三菱総合研究所

2025年3月31日

エネルギー・サステナビリティ事業本部

目次

はじめに	3
1. 再エネ発電設備の導入量・導入時期の分析	6
2. 回避可能費用に関する分析	11
3. 販売電力量に関する分析	13
4. インバランスリスク単価に関する分析	15
5. FIP制度活用予定事業者における発電設備に関する分析	17
6. 卸電力取引市場や環境価値の参照価格に係る分析	19
7. バランシングコストや出力制御に係る分析	22
8. 賦課金及び賦課金単価の算定	24

はじめに

調査の背景と目的

- 本調査では、下記の背景・目的に基づき、FIT・FIP認定設備の各種データを分析・整理し、令和7年度の賦課金総額および賦課金単価の算定、ならびに現行制度の検証・対策方向性の検討を行った。

調査の背景

- 我が国では、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(以下、「再エネ特措法」という。)に基づき、平成24年7月1日より再生可能エネルギーの固定価格買取制度(以下、「FIT制度」という。)、令和4年4月1日からFIP(Feed-in Premium)制度が導入されている。
- FIT制度は、国が定めた価格・期間での再生可能エネルギー電気の買い取りを電気事業者に対して義務付けるものであるが、電気事業者がその買い取りに要した費用は、賦課金という形で、すべての電気の使用者からその使用量に応じた額が電気料金を通じて回収される。また、FIP制度における補助額(プレミアム)に要する費用等もFIT制度と同様に賦課金で回収される。その際、電気事業者が電気の使用者から回収する賦課金額は、電気の使用者の電気使用量に毎年度定める賦課金単価を乗じて計算される。
- 賦課金単価は、電気事業者に交付されるFIT・FIP交付金の額や電気事業者の販売電力量等を勘案した上で算定することとなるが、再生可能エネルギーを巡る状況が変動する中で、算定のより一層の精緻化が求められている。

調査の目的

- 本事業は、再エネ措置法に基づく再エネ発電設備の認定状況等から、事業者へのヒアリング等を通じて、FIT制度及びFIP制度、関連する制度の動向等を踏まえつつ、今後の再エネ発電設備の導入量等の分析方法の検討を行い、令和7年度の賦課金単価の算定を行う際に必要となるデータ等の整理及び現行制度の検証と対策の方向性の検討を行うことを目的とする。

調査の実施内容

- 本調査では、各分析項目に従って下表のとおり分析を実施し、令和7年度(2025年度)の賦課金総額および賦課金単価を算出した。

調査項目ごとの分析実施内容

項目		分析・調査内容
Ⅰ. FIT制度に係る算定用データの分析	(1) (2) 発電設備の導入量・導入時期に関する分析	・ 稼働済設備: FIT・FIP認定設備に関するデータを基に導入量を分析 ・ 未稼働設備: アンケート調査を基に将来の導入量を分析
	(3) 回避可能費用に関する分析	・ 回避可能費用価格の過去トレンドを基に分析
	(4) 販売電力量に関する分析	・ 販売電力量の過去トレンドを基に分析
	(5) インバランスリスク単価に関する分析	・ インバランスリスク単価の過去トレンドを基に分析
Ⅱ. FIP制度に係る分析	(1) FIP制度活用予定事業者における発電設備に関する分析	・ 過年度のアンケート調査等を基にFIP制度活用予定事業者を分析
	(2) 卸電力取引市場や環境価値の参照価格に係る分析	・ 卸電力取引市場: スポット市場・時間前市場価格の過去トレンドを基に分析 ・ 環境価値: 非FIT非化石価値オークションの取引状況を基に分析
	(3) バランシングコストや出力制御に係る分析	・ バランシングコスト: 変動電源は公表単価を、非変動電源はインバランスリスク単価を用いて分析 ・ 出力制御量: FIPプレミアム分析では考慮しない
Ⅲ. その他	賦課金単価算定	・ 仕様Ⅰ、Ⅱの分析結果を基に、賦課金単価を算定

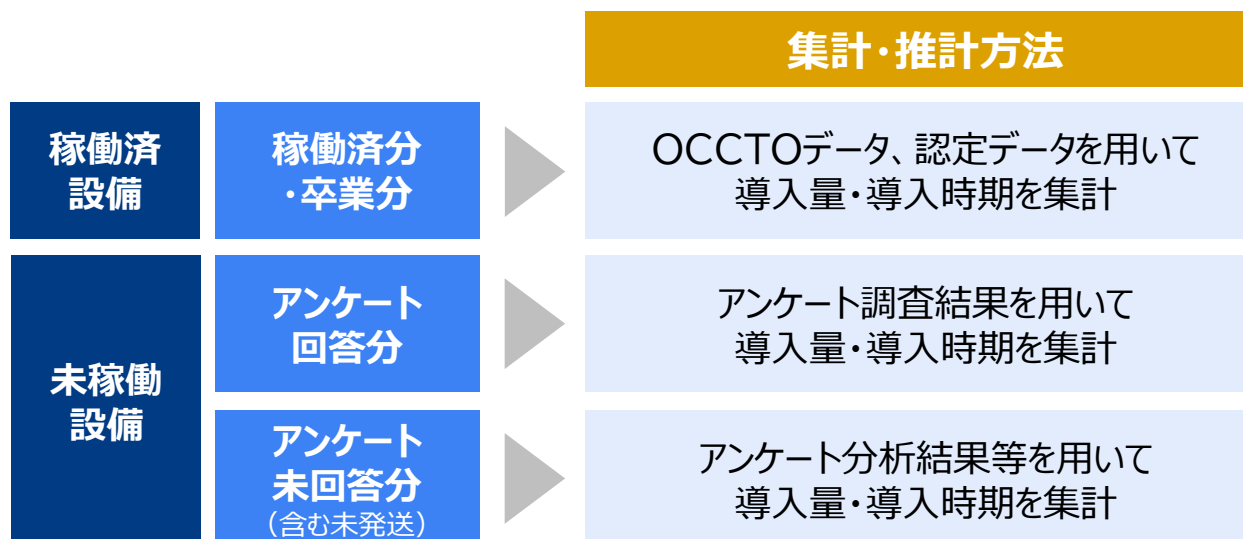
1. 再エネ発電設備の導入量・導入時期の分析

1. 再生可能発電設備の導入量・導入時期の分析

集計・推計方法の概要

- 再生可能エネルギー発電設備の導入量・導入時期について、以下データを基に集計・推計を行った。
 - 稼働済設備：FIT制度費用負担調整機関保有データ（以下、OCCTOデータ）及びFIT設備認定データ（以下、認定データ）を用いて集計。
 - 未稼働設備：導入量・導入時期に関するアンケート調査結果を用いて集計。アンケート未回答分（含む未発送分）については、アンケート分析結果等を用いて推計。

稼働状況ごとの集計・推計方法



1. 再エネ発電設備の導入量・導入時期の分析

アンケート調査対象・調査内容

- 未稼働設備に対して、発電事業の開発意向や運転開始時期等に関するアンケート調査を実施した。
 - 太陽光発電設備は10kW以上の事業用太陽光を対象とした。件数が多い10-50kWはサンプル調査として、50kW以上は全数調査とした。
 - 太陽光以外の発電設備は全数調査を実施した。

アンケート調査実施対象と調査方法

エネルギー種類		調査方法
太陽光発電	10-50kW	サンプル調査
	50-500kW	全数調査
	500-1,000kW	全数調査
	1,000-2,000kW	全数調査
	2,000kW以上	全数調査
風力発電	20kW未満	全数調査
	20kW以上	全数調査
中小水力発電		全数調査
地熱発電		全数調査
バイオマス発電	木質等	全数調査
	一般廃棄物	全数調査
	メタン発酵	全数調査

アンケート調査内容

アンケート質問項目	
設問1	■ 発電事業の開発継続意向 ① あり ② なし ③ 運転開始済み※
設問2	■ 発電所の運転開始見込み時期 (運転開始済みの場合は実際の運転開始時期) ① 2026年3月までに運転開始見込み・運転開始済み ② 2026年4月以降の運転開始見込み ③ 事業譲渡予定 ④ ①～③の具体的な運転開始(見込み)年月

※ 対象設備抽出時点からアンケート実施までの間に運転開始した場合を想定

1. 再エネ発電設備の導入量・導入時期の分析

アンケート調査件数および調査結果

- アンケート対象数・回収数・回収率および発電事業の開発継続意向の集計結果は下表のとおり。
 - 太陽光(2MW以上)、風力(20kW以上)、中小水力、バイオマスでは約60～96%の回収率が得られた。
 - 発電事業の開発継続意向を基に、各年度ごとの運転開始率を算出し、未稼働設備の導入量・時期を推計した。

アンケート調査件数および調査結果

設備種類・区分		アンケート調査方法	アンケート調査件数			アンケート調査結果					
			調査数	回収数	回収率	事業開発継続意向あり		事業開発継続意向なし		運転開始済	
太陽光	10-50kW	サンプル調査	7,000件	1,148件	16.4%	23,380kW	47%	17,561kW	35%	8,899kW	18%
	50-500kW	全数調査	1,835件	457件	24.9%	83,634kW	65%	16,091kW	13%	28,435kW	22%
	500-1,000kW	全数調査	275件	110件	40.0%	53,047kW	66%	4,709kW	6%	22,499kW	28%
	1,000-2,000kW	全数調査	378件	121件	32.0%	129,449kW	71%	5,349kW	3%	48,316kW	26%
	2,000kW以上	全数調査	117件	81件	69.2%	1,908,567kW	84%	71,990kW	3%	288,456kW	13%
風力	20kW未満	全数調査	1,314件	222件	16.9%	2,435kW	57%	1,657kW	38%	213kW	5%
	20kW以上	全数調査	393件	253件	64.4%	7,982,411kW	90%	796,735kW	9%	119,522kW	1%
中小水力		全数調査	233件	205件	88.0%	859,016kW	98%	2,966kW	0%	17,416kW	2%
地熱		全数調査	28件	13件	46.4%	35,739kW	75%	280kW	1%	11,495kW	24%
バイオマス	木質等	全数調査	208件	139件	66.8%	1,680,514kW	81%	191,930kW	9%	214,521kW	10%
	一般廃棄物	全数調査	25件	24件	96.0%	68,685kW	47%	51,400kW	35%	27,598kW	19%
	メタン発酵	全数調査	93件	62件	66.7%	30,119kW	78%	1,273kW	3%	7,308kW	19%

各電源の累積導入量見通し

- OCCTOデータ、認定データ、アンケート調査結果等を用いた分析結果を踏まえ、2025年度末の各電源の累積導入量を下記のとおり推計した。
 - 推計にあたっては、FIT買取期間が終了する案件(卒FIT案件)を集計・考慮した。

2025年度末の累積導入量見通し(MW)

電源種	設備詳細区分	2025年度末 累積導入量見通し [MW]
太陽光	10kW未満	8,429
	10kW未満・ダブル発電	144
	10kW以上	60,889
風力	20kW未満	57
	20kW以上・洋上風力含む	5,800
中小水力	200kW未満・既設含む	54
	200kW-1,000kW未満・既設含む	140
	1,000kW以上・既設含む	1,682

電源種	設備詳細区分	2025年度末 累積導入量見通し [MW]
地熱	15,000kW未満	128
	15,000kW以上	46
バイオマス	メタン発酵ガス	127
	未利用2,000kW未満	110
	未利用2,000kW以上	561
	一般木質等	5,917
	建設資材廃棄物	359
	一般廃棄物	781
	液体燃料	0

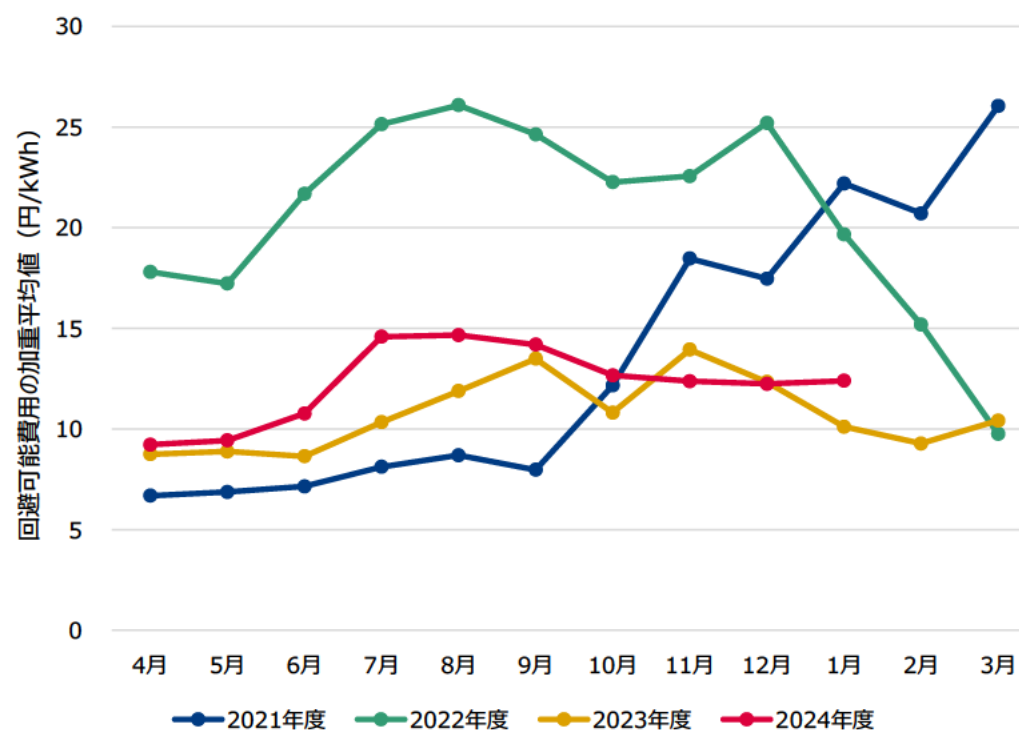
2. 回避可能費用に関する分析

2. 回避可能費用に関する分析

回避可能費用に関する分析

- 過去数年間のJEPXスポット市場の取引情報や、一般送配電事業者の公表する需給実績データを参照して分析を実施した。
 - 回避可能費用は、2021年度の後半より高騰が生じていたものの、2023年に入り収束した。
 - 直近においては、12.5円/kWh前後の水準を推移している。

回避可能費用の推移



出所) JEPX「取引市場データ」(<https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/>) <閲覧日: 2025年2月3日>

3. 販売電力量に関する分析

3. 販売電力量に関する分析

電力広域的運営推進機関による電力需要の見通し

- 電力広域的運営推進機関(OCCTO)が公表している電力需要について、過去実績値および直近の見通しに関する分析を行った。
 - 2020年度は新型コロナウイルスの影響によって大きく減少し、2021年度に2019年以前の水準に戻ったものの、2022年度以降は節電・省エネなどの影響もあり電力需要が低めの水準で推移している。

電力広域的運営推進機関による来年度(2025年度)の電力需要の想定

単位:億kWh	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (一部推計値)	2025年度 (推計値)
使用端電力需要	8,365	8,186	8,369	8,210	8,036	8,059	8,086

出所)電力広域的運営推進機関「2025年度全国及び供給区域ごとの需要想定について」

(https://www.occto.or.jp/juyousoutei/2024/250122_juyousoutei_2025.html) <閲覧日:2025年3月19日>

4. インバランスリスク単価に関する分析

4. インバランスク単価に関する分析

インバランスク単価に関する分析

- 電力広域的運営推進機関(OCCTO)が公表しているインバランスク単価を参照して分析を行った。

電力広域的運営推進機関が公表しているインバランスク単価

交付金に関わる公開情報（インバランスク単価）

交付金の算定に用いているインバランスク単価（30分コマ）を掲載しています。

なおFIP認定設備のうち、バランシングコストにインバランスク単価を適用する設備は非自然変動電源(バイオマス、水力、地熱)に限ります。

自然変動電源(太陽光、風力)はインバランスク単価の適用対象外です。

■ ファイルのご説明

- 1列目：エリアコード（1:北海道 2:東北 3:東京 4:中部 5:北陸 6:関西 7:中国 8:四国 9:九州 0:沖縄）
- 2列目：電源変動種別コード（1:自然変動電源 2:非自然変動電源）
- 3列目：年月日（YYYYMMDD）
- 4列目：コマ番号（01～48）
- 5列目：インバランスク単価30分単価（"999.99" "-999.99"）
- 6列目：インバランスク発生率_全国平均（"9.999"）

■ インバランスク単価

年月 *

----年--月



ファイル出力

現在公開中の年月は2022年04月～2025年01月です。

■ ご注意いただきたいこと

- 毎月上旬に2か月前のインバランスク単価を掲載します。(例：2024年11月上旬に2024年9月分を掲載)
- 掲載したインバランスク単価は、過去に遡り修正させていただく場合があります。
- 過去の単価を修正した場合、修正のお知らせ、修正前の単価の提供は致しませんので、予めご了承ください。

出所)電力広域的運営推進機関「交付金に関わる公開情報(インバランスク単価)」(<https://saie.ne.occto.or.jp/acc601v0200>) <閲覧日:2025年3月25日>

5. FIP制度活用予定事業者における 発電設備に関する分析

5. FIP制度活用予定事業者における発電設備に関する分析

FIP制度活用予定事業者における発電設備に関する分析

- FIP制度の活用予定事業者は、FIP制度の新規認定量や、過年度業務で実施したアンケート調査で得られた「FIP制度への移行予定」の結果などを用いて分析を行った。

過年度実施したアンケート設問の概要

アンケート質問項目の概要 ※Q1は発電所基本情報等の入力			
Q2	■ FIPへの移行予定・移行時期 ① 移行予定あり →具体的な移行時期(年) ② 検討中 ③ 移行予定なし	Q3-2	■ FIP移行のハードル ① 収益安定性(事業期間、年間、月間) ② 市場取引が難しい(卸価格、非化石) ③ インバランス対応が難しい 等
Q3-1	■ FIP移行のメリット・インセンティブ ① 供給タイミング調整による収益増 ② バランシングコスト・インバランス対応経験 ③ 非化石価値の帰属・自社小売メニュー・相対契約など	Q4	■ FIT・FIP支援終了後の事業予定 ① 事業継続(リプレイス有/無) ② 他社へ売却(FIT期間内/終了後) ③ 廃棄 ■ 支援終了後の事業検討に必要な情報 ① 設備の売却先の情報 ② 売電先の情報 など

6. 卸電力取引市場や環境価値の参照価格に係る分析

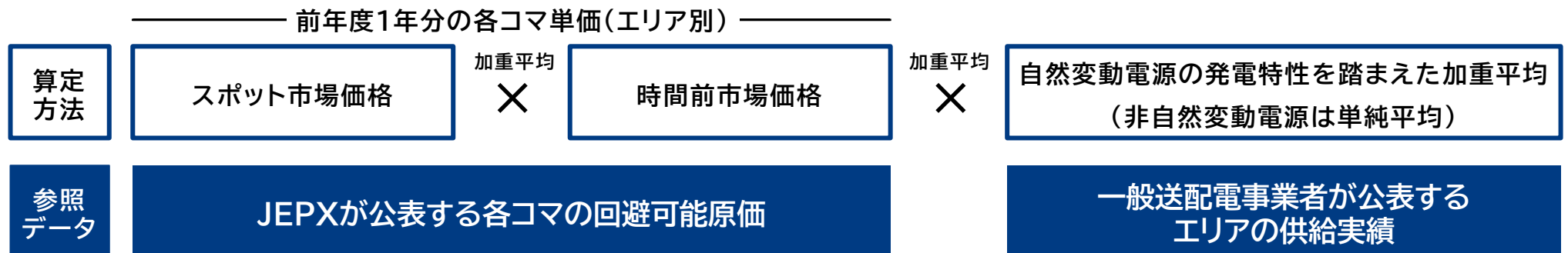
- 卸電力取引市場の参照価格の分析
- 環境価値の参照価格の分析

6. 卸電力取引市場や環境価値の参照価格に係る分析 | 卸電力取引市場の参照価格の分析

卸電力取引における前年度年間平均市場価格の分析手法

- FIP制度における卸電力市場の参照価格の分析にあたり、卸電力取引における前年度年間平均市場価格の具体的な分析手法は下記および下図のとおり。
 - スポット市場価格と時間前市場価格を加重平均した各コマ単価として、JEPXが算出・公表しているエリア別の回避可能原価を用いた。
 - 自然変動電源については、上記の回避可能原価と、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針に基づいて各一般送配電事業者が公表するエリアの供給実績(電源種別、1時間値)を利用して、発電特性を踏まえた加重平均値を算出した。
 - 非自然変動電源については、回避可能原価の単純平均値を算出した。

前年度年間平均市場価格の分析手法



6. 卸電力取引市場や環境価値の参照価格に係る分析 | 環境価値の参照価格の分析

環境価値の参照価格について

- FIP制度における環境価値の参照価格は、非化石価値取引市場における非FIT非化石証書(再エネ指定)の直近1年間(直近4回)の市場価格の平均値(約定量による加重平均値)が採用されることと整理されている。
- 非FIT非化石証書(再エネ指定)の約定価格は、直近の取引では0.60円/kWhが続いていたが、最新回(2024年度第3回)では1.30円/kWhであった。

非化石価値取引市場における非FIT非化石証書(再エネ指定)の取引結果・予定

取引回	約定日	約定量	最低取引価格	約定価格	
2023年度	第1回	2023年8月30日	628,498,120kWh	0.60円/kWh	0.60円/kWh
	第2回	2023年11月29日	76,441,539kWh	0.60円/kWh	0.60円/kWh
	第3回	2024年2月28日	852,404,376kWh	0.60円/kWh	0.60円/kWh
	第4回	2024年5月23日	148,849,152kWh	0.60円/kWh	0.60円/kWh
2024年度	第1回	2024年8月29日	1,731,744,234kWh	0.60円/kWh	0.60円/kWh
	第2回	2024年11月28日	1,166,278,083kWh	0.60円/kWh	0.60円/kWh
	第3回	2025年2月27日	80,795,986kWh	0.60円/kWh	1.30円/kWh
	第4回	2025年5月(予定)	実施前	0.60円/kWh	実施前
2025年度	第1回	2025年8月(予定)	実施前	0.60円/kWh	実施前
	第2回	2025年11月(予定)	実施前	0.60円/kWh	実施前

2025年4月～6月の
環境価値参照価格

2025年7月～9月の
環境価値参照価格

2025年10月～12月の
環境価値参照価格

2026年1月～3月の
環境価値参照価格

出所)日本卸電力取引所「取引市場データ」(<https://www.jepx.jp/nonfossil/market-data/>) <閲覧日:2025年3月19日>を基に三菱総合研究所作成

7. バランシングコストや出力制御に係る分析

7. バランシングコストや出力制御に係る分析

バランシングコストや出力制御の扱いについて

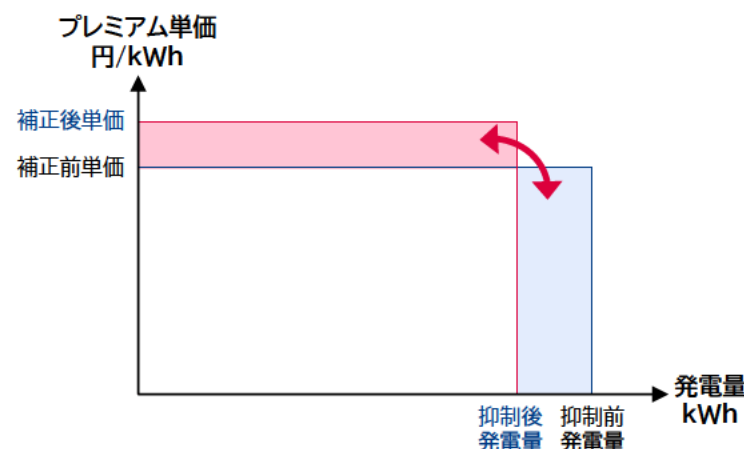
- バランシングコストは、公表されている交付単価およびインバランスリスク単価を採用した。
 - 令和7年度(2025年度)の賦課金単価試算においては、自然変動電源(太陽光・風力)は運転開始時期に応じて1.8~2.0円/kWh、非自然変動電源(中小水力・地熱・バイオマス)はインバランスリスク単価で設定。
- 出力制御は特に考慮せず、「抑制前発電量×補正前プレミアム単価」でプレミアム総額を算出した。
 - 右図のとおり、出力制御の考慮有無に関わらずFIPプレミアム総額には影響がない。

2025年度以降のバランシングコスト(案)

		【今般の見直し後の交付額】			
		FIP電源としての運転開始年度			
		2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度
バランシング コスト 交付額 [円/kWh]	2024 年度	0.90	1.00	—	—
	2025 年度	1.80 (+1.00)	1.86 (+1.00)	2.00 (+1.00)	—
	2026 年度	0.70 + a	0.73 + a	0.83 + a	1.00 + a
	2027 年度	0.60 + a	0.60 + a	0.66 + a	0.80 + a
	2028 年度	0.50 + a	0.50 + a	0.50 + a	0.60 + a

※2026年度以降の「+a」は、来年度以降に算定。
ただし、前年度までにFIP比率が25%に達した場合、aはゼロとなる点に留意。

FIPプレミアム単価の出力制御補正イメージ



補正前でも後でもプレミアム総額自体は同じ
(総額は「抑制前発電量」×「補正前単価」で算出可能)

8. 賦課金及び賦課金単価の算定

- 賦課金算定結果まとめ
- 認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格

8. 賦課金及び賦課金単価の算定 | 賦課金算定結果まとめ

賦課金単価算定の考え方

- 賦課金総額及び賦課金単価は、下図の考え方にに基づき算出した。

賦課金算定の考え方

FIT賦課金	+	FIT買取費用	=	<設備導入量>	×	<設備利用率>	×	<FIT買取価格単価>
	-	回避可能費用	=	<設備導入量>	×	<設備利用率>	×	<回避可能費用単価>
FIP プレミアム	+	FIP基準価格	=	<設備導入量>	×	<設備利用率>	×	<FIP基準価格>
	-	卸電力取引市場の参照価格	=	<設備導入量>	×	<設備利用率>	×	<卸電力取引市場の参照価格>
	-	環境価値の参照価格	=	<設備導入量>	×	<設備利用率>	×	<環境価値の参照価格>
	+	バランシングコスト	=	<設備導入量>	×	<設備利用率>	×	<バランシングコスト単価>
その他諸費	+	事務費等						
賦課金総額			→	賦課金総額	/	販売電力量※	=	賦課金単価

※「減免制度の対象となる電力量を控除した電力量」

8. 賦課金及び賦課金単価の算定 | 賦課金算定結果まとめ

2025年度の賦課金算定結果

- 2025年度の賦課金総額及び賦課金単価は、下記のとおり算定された。

2025年度 賦課金算定結果

賦課金単価3.98円/kWh＝

①買取費用等 4兆8,540億円 − ②回避可能費用等 1兆7,906億円 + 費用負担調整機関事務費 10億円

③販売電力量 7,708億kWh

(内訳)

	2024年度における想定	2025年度における想定	主な要因
①買取費用等	4兆8,172億円	4兆8,540億円	2025年度から新たに運転開始する再エネ発電設備 - 再エネ予測誤差のための調整力確保費用
②回避可能費用等	2兆1,322億円	1兆7,906億円	- 過去の市場価格の実績を踏まえて、市場価格に連動する回避可能費用単価を計算 2023年度末の過不足額の勘案
③販売電力量	7,707億kWh	7,708億kWh	電力広域的運営推進機関の需要想定及び過去実績を元に販売電力量を推計※

※減免費用のうち、賦課金負担となる分の電力量を控除

8. 賦課金及び賦課金単価の算定 | 認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格

認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格(1/5)

	kWhあたりFIT調達価格・FIP基準価格（認定年度別）※1													
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
太陽光														
10kW未満※2	42円	38円	37円	35円	33円	30円	28円	26円	21円	19円	17円	16円	16円	15円※7
10kW未満・ダブル発電※2	34円	31円	30円	29円	27円	27円	27円	26円	21円	19円	17円	16円	16円	15円※7
10kW以上50kW未満	40円	36円	32円	27円※3	24円	21円	18円	14円	13円	12円	11円	10円	地上10円 屋根12円	地上10円 屋根11.5円※7
50kW以上250kW未満									12円	11円	10円	9.5円	地上9.2円 屋根12円	地上8.9円 屋根11.5円※7
250kW以上500kW未満									入札	入札	入札※4	入札※5	入札※6	入札※6
500kW以上2,000kW未満														
2,000kW以上														

※1 太陽光10kW未満(含むダブル発電)のみ税込価格

※2 2015～2021年度は、出力制御対応機器設置義務ありの買取価格を記載

※3 2015年度は、2016年6月30日まで29円、同年7月1日以降27円

※4 FIP認定の入札対象は1,000kW以上、FIT認定の入札対象は250kW以上1,000kW未満

※5 FIP認定の入札対象は500kW以上、FIT認定の入札対象は250kW以上500kW未満

※6 FIP認定の入札対象は250kW以上

※7 2026年度のFIT調達価格/基準価格・調達期間については、2025年度下半期にも適用

出所) 以下より作成<閲覧日:2025年3月19日>

【2012年度～2023年度】資源エネルギー庁、なっとく!再生可能エネルギー、「固定価格買取制度」「買取価格・期間等(2012年度～2023年度)」

『平成24年度の価格表』、『平成25年度の価格表』、『平成26年度の価格表』、『平成27年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』、『平成28年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』、『平成29年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』、『2018年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』、『2019年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』、『2020年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』、『2021年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』、『2022年度の価格表(調達価格1kWhあたり)』、『2023年度の価格表(調達価格1kWhあたり)』

(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/kakaku.html)

【2024年度～2025年度】資源エネルギー庁、なっとく!再生可能エネルギー、「買取価格・期間等(2024年度以降)」

『2024年度以降の価格表(調達価格1kWhあたり)』(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/fit_kakaku.html)

8. 賦課金及び賦課金単価の算定 | 認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格

認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格(2/5)

		kWhあたりFIT調達価格・FIP基準価格（認定年度別）													
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
風力															
陸上	20kW未満※1	55円	55円	55円	55円	55円	55円								
	20kW以上 50kW未満(新設)	22円	22円	22円	22円	22円	21円 ※2	20円	19円	18円	17円	16円	15円	14円	13円
	50kW以上 250kW未満(新設)											入札	入札	入札	入札
	250kW以上(新設)										入札				
	20kW以上 (リプレース)							18円	17円	16円	16円	15円	14円	13円	12円
洋上	着床式			36円	36円	36円	36円	36円	36円	入札	32円	29円	入札	入札	入札
	浮体式							36円	36円	36円	36円	36円	36円	36円	36円

※1 20kW未満の風力発電は、2018年度より20kW以上の調達価格等と統合

※2 2017年9月末まで22円

出所) 以下より作成<閲覧日:2025年3月19日>

【2012年度～2023年度】資源エネルギー庁，なっとく!再生可能エネルギー，「固定価格買取制度」「買取価格・期間等(2012年度～2023年度)」
『平成24年度の価格表』，『平成25年度の価格表』，『平成26年度の価格表』，『平成27年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『平成28年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，
『平成29年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2018年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2019年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2020年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2021年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2022年度の価格表(調達価格1kWhあたり)』，『2023年度の価格表(調達価格1kWhあたり)』
(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/kakaku.html)

【2024年度～2025年度】資源エネルギー庁，なっとく!再生可能エネルギー，「買取価格・期間等(2024年度以降)」
『2024年度以降の価格表(調達価格1kWhあたり)』(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/fit_kakaku.html)

8. 賦課金及び賦課金単価の算定 | 認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格

認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格(3/5)

	kWhあたりFIT調達価格・FIP基準価格（認定年度別）													
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水力														
200kW未満・新設	34円	34円	34円	34円	34円	34円	34円	34円	34円	34円	34円	34円	34円	34円
200kW未満・既設			25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円
200kW以上1MW未満・新設	29円	29円	29円	29円	29円	29円	29円	29円	29円	29円	29円	29円	29円	29円
200kW以上1MW未満・既設			21円	21円	21円	21円	21円	21円	21円	21円	21円	21円	21円	21円
1MW以上30MW未満・新設	24円	24円	24円	24円	24円									
1MW以上30MW未満・既設			14円	14円	14円									
1MW以上5MW未満・新設						27円	27円	27円	27円	27円	27円	27円	27円	23円
1MW以上5MW未満・既設						15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	14円
5MW以上30MW未満・新設						20円※1	20円	20円	20円	20円	20円	16円	16円	16円
5MW以上30MW未満・既設						12円	12円	12円	12円	12円	12円	9円	9円	9円

※1 2017年9月末まで24円

出所) 以下より作成<閲覧日:2025年3月19日>

【2012年度～2023年度】資源エネルギー庁，なっとく!再生可能エネルギー，「固定価格買取制度」「買取価格・期間等(2012年度～2023年度)」
『平成24年度の価格表』，『平成25年度の価格表』，『平成26年度の価格表』，『平成27年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『平成28年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，
『平成29年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2018年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2019年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2020年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，
『2021年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2022年度の価格表(調達価格1kWhあたり)』，『2023年度の価格表(調達価格1kWhあたり)』
(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/kakaku.html)

【2024年度～2025年度】資源エネルギー庁，なっとく!再生可能エネルギー，「買取価格・期間等(2024年度以降)」
『2024年度以降の価格表(調達価格1kWhあたり)』(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/fit_kakaku.html)

8. 賦課金及び賦課金単価の算定 | 認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格

認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格(4/5)

	kWhあたりFIT調達価格・FIP基準価格（認定年度別）													
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
地熱														
15MW未満・新設	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円
15MW未満・リプレース全設備						30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円
15MW未満・リプレース地下設備						19円	19円	19円	19円	19円	19円	19円	19円	19円
15MW以上・新設	26円	26円	26円	26円	26円	26円	26円	26円	26円	26円	26円	26円	26円	26円
15MW以上・リプレース全設備						20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円
15MW以上・リプレース地下設備						12円	12円	12円	12円	12円	12円	12円	12円	12円

出所) 以下より作成<閲覧日:2025年3月19日>

【2012年度～2023年度】資源エネルギー庁，なっとく!再生可能エネルギー，「固定価格買取制度」「買取価格・期間等(2012年度～2023年度)」
『平成24年度の価格表』，『平成25年度の価格表』，『平成26年度の価格表』，『平成27年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『平成28年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，
『平成29年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2018年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2019年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2020年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2021年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2022年度の価格表(調達価格1kWhあたり)』，『2023年度の価格表(調達価格1kWhあたり)』
(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/kakaku.html)

【2024年度～2025年度】資源エネルギー庁，なっとく!再生可能エネルギー，「買取価格・期間等(2024年度以降)」
『2024年度以降の価格表(調達価格1kWhあたり)』(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/fit_kakaku.html)

8. 賦課金及び賦課金単価の算定 | 認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格

認定年度別のFIT調達価格・FIP基準価格(5/5)

	kWhあたりFIT調達価格・FIP基準価格（認定年度別）													
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
バイオマス														
メタン発酵ガス	39円	39円	39円	39円	39円	39円	39円	39円	39円	39円	39円	35円	35円	35円
未利用木質・2MW未満	32円	32円	32円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円
未利用木質・2MW以上				32円	32円	32円	32円	32円	32円	32円	32円	32円	32円	32円
一般木質・20MW未満	24円	24円	24円	24円	24円	24円								
一般木質・20MW以上						21円※1								
一般木質・10MW未満							24円	24円	24円	24円	24円	24円	24円	24円
一般木質・10MW以上							入札	入札	入札	入札	入札	入札	入札	入札
バイオマス液体燃料							入札	入札	入札	入札	入札	入札	入札	入札
建設廃材	13円	13円	13円	13円	13円	13円	13円	13円	13円	13円	13円	13円	13円	13円
一般廃棄物	17円	17円	17円	17円	17円	17円	17円	17円	17円	17円	17円	17円	17円	17円

※1 2017年9月末まで24円

出所) 以下より作成<閲覧日:2025年3月19日>

【2012年度～2023年度】資源エネルギー庁，なっとく!再生可能エネルギー，「固定価格買取制度」「買取価格・期間等(2012年度～2023年度)」
『平成24年度の価格表』，『平成25年度の価格表』，『平成26年度の価格表』，『平成27年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『平成28年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，
『平成29年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2018年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2019年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2020年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，
『2021年度の価格表(調達価格1kWh当たり)』，『2022年度の価格表(調達価格1kWhあたり)』，『2023年度の価格表(調達価格1kWhあたり)』
(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/kakaku.html)

【2024年度～2025年度】資源エネルギー庁，なっとく!再生可能エネルギー，「買取価格・期間等(2024年度以降)」
『2024年度以降の価格表(調達価格1kWhあたり)』(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/fit_kakaku.html)

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所

二次利用未承諾リスト

報告書の題名：令和 6 年度エネルギー需給構造高度化対策調査等事業(再生可能エネルギー固定価格買取制度等における賦課金単価算定の精緻化に向けた分析等調査)調査報告書

委託事業名：令和 6 年度エネルギー需給構造高度化対策調査等事業(再生可能エネルギー固定価格買取制度等における賦課金単価算定の精緻化に向けた分析等調査)

受注事業者名：株式会社三菱総合研究所

頁	図表番号	タイトル
12	図表番号なし	回避可能費用の推移
14	図表番号なし	電力広域的運営推進機関による来年度（2025年度）の電力需要の想定
16	図表番号なし	電力広域的運営推進機関が公表しているインバランスリスク単価
21	図表番号なし	非化石価値取引市場における非FIT非化石証書（再エネ指定）の取引結果・予定